

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	集会所改修等事業	会計名称	一般会計		担当課	地域創生課	
		予算科目	2 款 1 項 14 目	事業番号	513	所属長名	松本宏
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	関木浩司	
法令根拠等	伊予市集会所整備事業実施要綱、伊予市集会所改修等事業費補助金交付要綱				実施期間	【開始】	令和/平成 18 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 市民が主役のまちづくり					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	地域住民の話し合いの場や活動の場であるコミュニティ施設を整備することで、地域課題の共有化に加え、住民意識の醸成を図り、協働のまちづくりの推進に努めるものとする。			事業の対象	地縁団体又は住民自治組織を単位として設置され、自治組織等が維持管理する集会所施設		
事業の目的	参画と協働の郷づくりを推進するため、地域の問題解決、地域における公共的活動及び新たな地域づくり活動等の拠点として活用する集会所施設について、新築、改築又は増築並びに改修を行うことを目的とする。			昨年度の課題			
事業の内容 (整備内容)	(1) 集会所施設の新築・改築又は増築 (市負担額は対象事業費の6割)    (2) 集会所の改修又はし修繕 (備品は除く) に対する補助 (事業費の2分の1以内) を行う。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	2,816	4,548	0	0	0	4,529	集会所の新増築の数	件	0	0	0	0
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0	集会所の改修等の数	件	9	8	7	8
一般財源	2,816	4,548	0	0	0	4,529						
職員の人工(にんく)数	0.1	0.2				0						
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				0						
※ 直接事業費+人件費	3,600	6,107				4,529						
主な実施主体	地縁団体又は住民自治組織を単位として設置され自治組織等が維持管理する集会所施設		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		集会所改修等事業費補助金(予算額4,212千円)							
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	25,000		
成果指標	指標	指標を設定しない。		⇒	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標 毎年度			
	指標設定の考え方	補助対象により成果が異なるため、特定の指標を設定することができない。			目標	-	-	-	-			
	指標で表せない効果	住民活動に必須である、集会所の整備を適切な時期実施していくことで、コミュニティ活動の基盤強化を図っていく。			実績	-	-					

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		人口減少や高齢化が進むなか、集会所のバリアフリー化が必須であるが、地元負担や財政状況も踏まえながら検討する必要がある。									
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	集会所の修繕に対し支援することで、施設の長寿命化に寄与するとともに、トイレの洋式化やエアコンなど設備改修支援により、地域コミュニティの核である集会所の利便性の向上に寄与した。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に概ね適合する。又は、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながらない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4							
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3							
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A		事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 地域のコミュニティ形成には不可欠な施設であり、安全かつ長期に使用するためにも事業を継続すべきものと判断する。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に概ね適合する。又は、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4							
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3							
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながらない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3							
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3							
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3							
所属長の課題認識	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	人口減少や少子高齢化に伴う地域コミュニティの存続危機が懸念されるが、取り壊しを含めた集会所の維持管理について検討していく必要がある。					
	社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4								
	市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に概ね適合する。又は、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3								